

- 被災地において、森林・林業の再生を図るため、公的主体による間伐等の森林整備と放射性物質の影響に対処するための対策を一体的に実施※。

※ 平成24年度補正予算での対応を含め、平成25年度中に1,000haの実施を目標

事業内容

○実証地選定のための森林調査等

- ・ 実証地の選定のための森林の放射線量等の概況調査
- ・ 作業計画の検討のための実証対象森林の調査
- ・ 森林所有者への説明・同意取付

等を実施。



概況調査等



同意取付

○公的主体による森林整備

- ・ 放射性物質の影響等により整備が進みがたい人工林等において、
県、
市町村等の公的主体による間伐等
を実施。



間伐等の適切な森林整備

○放射性物質対策の実証

- 放射性物質の影響に対処するため、
- ・ 森林整備に伴い発生する枝葉等の
破砕、梱包、運搬
 - ・ 木質バイオマス関連施設において
利用するためのバグフィルタ、焼
却灰保管施設等の整備

等の実証的な取組を実施。



破砕等の実証



熱供給施設等での利用